

行財政改革第1期実施計画に係る取組の進捗状況について

本市は、次世代に重い負担を強いることのない持続可能な行財政運営を実現するため、「出雲市行財政改革大綱」及び「行財政改革1期実施計画」を策定し、特に平成26年度からの3か年を集中改革期間と位置付けて取組を進めています。

このたび、計画期間の1年目となる平成26年度の成果について取りまとめましたので、以下のとおり報告します。

1. 第1期実施計画の財政効果目標額

実施方針	財政効果目標額（単位：百万円）					
	集中改革期間			H29	H30	合計
	H26	H27	H28			
1. 効率的・効果的な行財政運営	14.5	230.0	290.0	290.0	340.0	1,164.5
2. 公共施設のあり方と管理運営	—	—	230.0	230.0	230.0	690.0
3. 組織・機構と適正な人員管理	776.0	500.0	400.0	400.0	400.0	2,476.0
4. 財源の確保と債務の抑制	302.0	494.0	494.0	493.0	486.5	2,269.5
合計	1,092.5	1,224.0	1,414.0	1,413.0	1,456.5	6,600.0

2. 平成26年度の進捗状況（財政効果見込額）

（単位：百万円）

実施方針	取組項目	目標額	財政効果見込額	達成率
1. 効率的・効果的な行財政運営	(1)事務事業の適正な推進	2.9	27.1	
	(2)補助金・負担金及び扶助費の見直し	11.6	8.0	
	(3)外郭団体	—	0.0	
	小計	14.5	35.1	242.1%
2. 公共施設のあり方と管理運営	(1)公共施設の今後のあり方	—	0.0	
	(2)公共施設の管理運営	—	0.0	
	小計	—	0.0	—
3. 組織・機構と適正な人員管理	(1)時代に即応した組織・機構	—	0.0	
	(2)適正な人員管理	776.0	698.7	
	小計	776.0	698.7	90.0%
4. 財源の確保と債務の抑制	(1)使用料・手数料の見直し	—	0.0	
	(2)財源の確保	290.0	369.9	
	(3)起債の抑制	12.0	12.0	
	小計	302.0	381.9	126.5%
合計		1,092.5	1,115.7	102.1%

3. 平成26年度の主な取組

○補助金・負担金等の見直し

全ての補助金・負担金等を対象に、所管課での検討及び関係機関等との協議・調整を実施し、その結果を平成27年度予算及び第1期実施計画に反映しました。

○「出雲市公共施設のあり方指針」の策定

第1次見直し対象施設（203施設）について実施した施設評価や市議会行財政改革特別委員会からの公共施設の見直しに係る提言を踏まえ、施設区分ごとの方向性や各施設の方針を決定しました。

○施設使用料の見直し

施設の用途・規模に応じて使用料の統一を図るとともに、施設区分（用途）毎に維持管理費に対する受益者負担率を定め、それに応じた設定を行う方針を決定しました。

温浴施設は平成27年4月1日から、その他の施設は平成27年10月1日から使用料の改定を行うこととしました。

4. 平成26年度を取組項目別進捗状況

各取組項目の詳細は「出雲市行財政改革第1期実施計画の成果一覧」のとおりです。

* 進捗状況の区分

区 分	進 捗 状 況
実 施	実施したもの
継 続	前年度から継続して実施したもの
準 備	方針等が決定し、実施に向けての準備をしているもの
検 討	市としての方針案決定に向けて内部検討中のもの

出雲市行財政改革第1期実施計画の成果一覧

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標】実施計画(数字は見込額、単位:百万円)							
			【実績】進捗状況(数字は実績額、単位:百万円)							
			集中改革期間							
			H26	H27	H28	H29	H30	合計		
1. 効率的・効果的な行財政運営			目標額	14.5	230.0	290.0	290.0	340.0	1,164.5	
			実績額	35.1	0.0	0.0	0.0	0.0	35.1	
(1) 事務事業の適正な推進	全ての事務事業について「ものさし」を設け、選択と集中による事務事業の廃止・縮小を行う。		目標額	2.9	50.0	50.0	50.0	50.0	202.9	
			実績額	27.1	0.0	0.0	0.0	0.0	27.1	
ア	コミュニティセンターのあり方の検討	コミュニティセンターの業務状況を把握した上で、職員体制及び雇用形態について検討をしていく。	自治振興課	目標	検討	準備	実施	継続	継続	—
				実績	検討					—
				平成26年度取組内容	コミュニティセンターの業務量に関する調査及びセンター長が考える将来の雇用形態、職員体制についてアンケート調査を実施した。また、今後のコミュニティセンターの果たすべき役割・機能や、コミュニティセンターで実施する業務について検討を行った。					
イ	廃食油対策事業の見直し	廃食油対策について、民間実施を含めた検討をしていく。(実施年度 H28→H27)	環境政策課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
				実績	検討	1.3	1.3	1.3	1.3	5.2
				平成26年度取組内容	平成27年度からBDF精製事業を廃止することとした。ただし、廃食油の収集は継続し、リサイクル業者に売却する。					
ウ	在宅当番医制事業の見直し	受診者が一日平均1人未満と少ないため、市内救急告示病院や市立休日・夜間診療所の患者受入状況も勘案し、廃止する。	健康増進課(医療対策室)	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				実績	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	14.5
				平成26年度取組内容	平日夜間の初期救急医療を行う「在宅当番医制事業」については、地理的な偏在や夜間院外処方への対応が困難等の理由により受診者数が少なく(1日当たり患者数0.65人)、また、初期救急については市内に5カ所ある救急告示病院や休日・夜間診療所での対応も可能であることなどから、医療関係者との協議を経て、平成26年度から廃止した。					
エ	外部監査制度の見直し	外部監査契約に基づく監査のうち、包括外部監査を廃止する。	行政改革部	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
				実績	検討	7.0	7.0	7.0	7.0	28.0
				平成26年度取組内容	外部監査契約に基づく監査のうち包括外部監査について、平成23年度からの4年間の実施で一定の成果が得られたため、所期の目的を達成したと判断し、平成27年度から廃止することとした。					
オ	旧斐川町住民情報システムの運用方法の見直し	旧斐川町住民情報システムの運用方法を見直し、前倒しで廃止する。	総務課(情報管理センター)	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
				実績	検討	33.5	33.5	33.5	33.5	134.0
				平成26年度取組内容	固定資産税の賦課情報などの過年度データを保管するため、旧斐川町の電算システムを継続運用していたが、紙台帳等に移出して保管するよう運用方法を見直し、旧システムを平成27年度から廃止することとした。					
カ	公用車の維持管理費の見直し	公用車の台数及び維持管理費の縮減を図る。	管財契約課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
				実績	継続	17.7	17.7	17.7	17.7	70.8
				平成26年度取組内容	24.2					
キ	その他事務事業の見直し	その他の事務事業について既存の枠組みにとらわれず、必要性や費用対効果の評価をし、適宜対応する。 ○生涯学習講座(寿昌大学)の廃止 ○生涯学習講座(寿昌大学)の廃止 ○自然環境調査研究事業の見直し ○市設置浄化槽の維持管理経費の見直し ほか	全課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
				実績	検討	3.4	3.4	3.4	3.4	13.6
				平成26年度取組内容	○生涯学習講座(寿昌大学)の廃止 高齢者向け生涯学習講座は斐川地域以外では開催していないことなどから、平成27年度以降は寿昌大学運営委員会の自主運営により実施することとし、市の事業としては廃止することとした。 ○自然環境調査研究事業の見直し 平成13年から、市内の河川やため池等の希少種や外来種等の調査を実施している。調査内容や地域、地点等を精査し事業費を圧縮することとした。 ○市設置浄化槽の維持管理経費の見直し 浄化槽の維持管理に係る水質検査の内容を精査し、その一部を廃止することにより検査経費の縮減を図った。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標】実施計画(数字は見込額、単位:百万円)						
			【実績】進捗状況(数字は実績額、単位:百万円)						
			集中改革期間						
			H26	H27	H28	H29	H30	合計	
(2) 補助金・負担金及び扶助費の見直し	全ての補助金・負担金及び扶助費について地域経済の活性化等市の重点施策に沿ったもの、市民生活に欠かせないものを優先度を勘案しながら見直しを行う。		目標額	11.6	180.0	240.0	240.0	290.0	961.6
			実績額	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
ア 総務・防災関係補助金・負担金の見直し	総務・防災関係補助金・負担金の見直しを行う。 【廃止】○日本広報協会負担金 【縮小】○民間国際交流団体事業補助金 ○職員共済会福利厚生事業補助金 ○全日本同和会出雲支部補助金 ○崩落土砂等撤去費助成金 ○出雲地区防犯協会補助金 ○消防協力組織活動費助成金	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					1.9	1.9	1.9	1.9	7.6
			実績	検討					—
								0.0	
			平成26年度取組内容	全ての補助金・負担金を対象として、行財政改革大綱及び第1期実施計画に定める見直し方針にしたがって点検を行った。総務・防災関係の補助金等については、取組内容欄に記載するものについて、平成27年度から見直しを行うこととした。(廃止1件、縮小6件)					
イ 自治振興・市民活動関係補助金・負担金の見直し	自治振興・市民活動関係補助金・負担金の見直しを行う。 【廃止】○ドームで遊ぼう開催事業支援補助金 ○ふるさと広場設置事業助成金 ○市民活動支援事業補助金 【縮小】○集会所建設事業補助金 ○地域コミュニティづくり支援補助金 ○定住促進住まいづくり助成金 ○出身者会活動支援補助金 ○総合ボランティアセンター運営委員会補助金 ○青少年育成市民会議補助金 ○地区青少年ネットワーク支援事業補助金	関係各課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				4.4	6.1	6.1	6.1	6.1	28.8
			実績	実施					
				1.3					1.3
			平成26年度取組内容	全ての補助金・負担金を対象として、行財政改革大綱及び第1期実施計画に定める見直し方針にしたがって点検を行った。自治振興・市民活動関係の補助金等については、取組内容欄に記載するものうち、「ドームで遊ぼう開催事業支援補助金」及び「出身者会活動支援補助金」の見直しを行い、その他は平成27年度から見直しを行うこととした。(廃止3件、縮小7件)					
ウ 保健・福祉関係補助金・負担金の見直し	保健・福祉関係補助金・負担金の見直しを行う。 【廃止】○ひらた福祉フェスティバル開催費補助金 ○島根県食品衛生協会出雲支所活動費補助金 ○自死防止対策緊急強化事業研修会参加負担金 ○妊婦・乳児訪問事業研修会参加負担金 【縮小】○平和祈念活動事業補助金 ○ボランティアまちづくりセンター運営事業補助金 ○出雲市社会福祉センター管理運営費補助金 ○出雲市社会福祉協議会運営費補助金 ○障がい者レクリエーション事業補助金 ○高齢者クラブ連合会活動促進補助金 ○単位クラブ活動促進補助金 ○シルバー人材センター運営費補助金	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					18.7	18.7	18.7	18.7	74.8
			実績	検討					—
								0.0	
			平成26年度取組内容	全ての補助金・負担金を対象として、行財政改革大綱及び第1期実施計画に定める見直し方針にしたがって点検を行った。保健・福祉関係の補助金等については、取組内容欄に記載するものについて、平成27年度から見直しを行うこととした。(廃止4件、縮小8件)					
エ 子育て・幼児教育関係補助金・負担金の見直し	子育て・幼児教育関係補助金・負担金の見直しを行う。 【廃止】○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園事業費補助金 【縮小】○第3子以降認可外保育施設保育料無料化事業費補助金 ○第3子以降私立幼稚園保育料無料化事業費補助金 ○私立認可保育所研修費補助金	子育て支援課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					21.1	21.1	21.1	21.1	84.4
			実績	検討					—
								0.0	
			平成26年度取組内容	全ての補助金・負担金を対象として、行財政改革大綱及び第1期実施計画に定める見直し方針にしたがって点検を行った。子育て・幼児教育関係の補助金等については、取組内容欄に記載するものについて、平成27年度から見直しを行うこととした。(廃止2件、縮小3件)					
オ 環境関係補助金・負担金の見直し	環境関係補助金・負担金の見直しを行う。 【廃止】○いずも古着市補助金 ○こども環境学習補助金 【縮小】○リサイクル団体回収補助金	環境政策課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					1.9	1.9	1.9	1.9	7.6
			実績	検討					—
								0.0	
			平成26年度取組内容	全ての補助金・負担金を対象として、行財政改革大綱及び第1期実施計画に定める見直し方針にしたがって点検を行った。環境関係の補助金等については、取組内容欄に記載するものについて、平成27年度から見直しを行うこととした。(廃止2件、縮小1件)					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標】実施計画(数字は見込額、単位:百万円)						
			【実績】進捗状況(数字は実績額、単位:百万円)						
			集中改革期間						
			H26	H27	H28	H29	H30	合計	
カ スポーツ関係補助金・負担金の見直し	スポーツ関係補助金・負担金の見直しを行う。 【廃止】○アイルランド出雲キャンプ記念事業補助金 ○新日本泥田バレー補助金 ○すさのおウオーク開催補助金 ○出雲カップU18サッカー大会開催負担金 ○広域大会開催地補助金 ○指導者育成事業補助金 【縮小】○出雲の国ツーデーウオーク開催補助金 ○出雲陸上競技大会開催負担金 ○出雲市体育協会本部・支部事業費補助金 ○スポーツ大会開催補助金 ○選手強化重点事業補助金 ○しおかぜ駅伝参加助成金 ○スポーツ少年団運営費補助金 ○スポーツ少年団種目別交流事業補助金	文化スポーツ課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					7.8	7.8	7.8	7.8	31.2
			実績	検討					—
			—					0.0	
			平成26年度取組内容	全ての補助金・負担金を対象として、行財政改革大綱及び第1期実施計画に定める見直し方針にしたがって点検を行った。スポーツ関係の補助金等については、取組内容欄に記載するものについて、平成27年度から見直しを行うこととした。(廃止6件、縮小8件)					
キ 文化関係補助金・負担金の見直し	文化関係補助金・負担金の見直しを行う。 【廃止】○こころのうたコンサート開催補助金 ○神在月市民芸術文化の祭典開催補助金 ○古代出雲歴史探訪ミステリーウオーク開催負担金 ○山田本陣遺構保存補助金 【縮小】○各地区文化協会補助金 ○出雲ドーム2000人の吹奏楽開催補助金 ○出雲芸術アカデミー運営補助金	文化スポーツ課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				4.9	9.5	9.5	9.5	9.5	42.9
			実績	実施					—
			5.1					5.1	
			平成26年度取組内容	全ての補助金・負担金を対象として、行財政改革大綱及び第1期実施計画に定める見直し方針にしたがって点検を行った。文化関係の補助金等については、取組内容欄に記載するものうち、「古代出雲歴史探訪ミステリーウオーク開催負担金」、「山田本陣遺構保存補助金」及び「出雲芸術アカデミー運営補助金」の見直しを行い、その他は平成27年度から見直しを行うこととした。(廃止4件、縮小3件)					
ク 商工・観光関係補助金・負担金の見直し	商工・観光関係補助金・負担金の見直しを行う。 【廃止】○住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ○新製品等開発支援事業補助金 ○建設産業新分野進出支援事業補助金(ソフト・ハード) ○平田物産協議会事業費補助金 ○斐川町特産開発振興会事業費補助金 ○アンテナショップいずも運営協議会負担金 ○大慶寺公園を美しくする会補助金 【縮小】○商工業発展推進事業費補助金 ○中小企業団体中央会事業費補助金 ○中心市街地再生支援補助金 ○中心市街地賑わい創出イベント開催支援補助金 ○地域産業振興イベント開催支援補助金 ○神在月出雲そばまつり補助金 ○コンベンション開催支援補助金	関係各課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				2.3	79.3	79.3	79.3	79.3	319.5
			実績	実施					—
			0.1					0.1	
			平成26年度取組内容	全ての補助金・負担金を対象として、行財政改革大綱及び第1期実施計画に定める見直し方針にしたがって点検を行った。商工・観光関係の補助金等については、取組内容欄に記載するものうち、「大慶寺公園を美しくする会補助金」の見直しを行い、その他は平成27年度から見直しを行うこととした。(廃止8件、縮小7件)					
ケ 農林水産関係・その他の補助金・負担金の見直し	農林水産関係・その他の補助金・負担金の見直しを行う。 【廃止】○まめだがネット活動費補助金 ○用途地域内民間住宅地開発奨励金 ○日本広報協会負担金 ○一畑電車沿線議員連絡協議会負担金 ○特別支援学校就学奨励費 ○島根県へき地教育振興会負担金 【縮小】○FFF事業費補助金(特産・農産・畜産) ○ひかわ元気農業支援事業補助金 ○パイプライン維持管理補助金 ○21世紀出雲水産業総合助成事業費補助金 ○内水面活性化助成事業費補助金 ○出雲市土木委員会活動助成金 ○大会派遣費補助金	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					13.4	13.4	13.4	13.4	53.6
			実績	検討					—
			—					0.0	
			平成26年度取組内容	全ての補助金・負担金を対象として、行財政改革大綱及び第1期実施計画に定める見直し方針にしたがって点検を行った。農林水産関係・その他の補助金等については、取組内容欄に記載するものについて、平成27年度から見直しを行うこととした。(廃止6件、縮小7件)					
コ その他補助金・負担金の見直し	その他の補助金・負担金について見直しを図る。	関係各課	目標	検討	検討	実施	継続	継続	—
									0.0
			実績	検討					—
			—					0.0	
			平成26年度取組内容	平成28年度以降に見直しを行うその他の補助金等について、継続的に検討を行った。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標】実施計画(数字は見込額、単位:百万円)						
			【実績】進捗状況(数字は実績額、単位:百万円)						
			集中改革期間						
			H26	H27	H28	H29	H30	合計	
サ 市単独扶助費の見直し	福祉関連助成事業の市単独助成等について見直しを行う。 ○福祉医療費助成 ○入学就職支度金 ○障がい者自立支援医療 ○職親委託事業 ○施設入所者就職支度金給付事業 ○高齢者日常生活用具給付	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					17.9	17.9	17.9	17.9	71.6
			実績	実施	継続	継続	継続	継続	—
			1.5					1.5	
			平成26年度取組内容	取組内容欄に記載するもののうち、「障がい者自立支援医療(更生医療の市単独事業分)」及び「施設入所者就職支度金給付事業」の見直しを行い、その他は平成27年度以降、順次見直しを行うこととした。(廃止1件、縮小5件)					
(3) 外郭団体	団体の経営の安定化、管理運営の効率化を図るとともに、市の関与の必要性が低いと判断した団体については、順次民営化を進める。		目標額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ア 所有財産等の適正な管理・執行体制の整備	資金の管理運用方法の検討など適正な管理・執行体制を構築する。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	継続					—
			—					0.0	
			平成26年度取組内容	各団体の保有する資金については、当該団体と協議しながら保有目的の明確化や管理(運用)方法等について検討することとしている。(公財)斐川町農業公社においては、平成26年5月の理事会決議を踏まえ、基本財産5,000万円のうち2,900万円を取り崩して長期借入金を全額返済し、支払利息の低減を図った。					
イ 出雲典礼への関与の見直し	出雲典礼の事業のあり方を見直す。(実施年度 H29→H27)	市民課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	検討					—
			—					0.0	
			平成26年度取組内容	「出雲典礼今後のあり方検討会」を設置して検討を行い、平成28年3月末を目途に解散することとした。					
ウ 土地開発公社への無利子貸付金の見直し	保有財産の処分状況を勘案し、無利子貸付の金額を検討する。	管財契約課・財政課	目標	検討	検討	検討	実施	継続	—
									0.0
			実績	検討					—
			—					0.0	
			平成26年度取組内容	平成24年度から25年度にかけて、土地開発公社が保有している預金を借入金返済に充当し、無利子貸付金の減額を行った。今後も保有土地の処分を積極的にすすめ、無利子貸付金の減額を図る。					
エ その他外郭団体への市の関与のあり方	25%以上市が出資している団体全てにおいて、民営化等の検討を行う。	関係各課	目標	検討	検討	検討	検討	実施	—
									0.0
			実績	検討					—
			—					0.0	
			平成26年度取組内容	民営化等の検討にあたっては、各団体の設立当初の政策目的と現状を比較し、今後の市の関与のあり方について個別に判断しているところである。また、公の施設の管理運営を主業務としている団体については、公共施設の見直しにあわせ、そのあり方を検討する。					
2. 公共施設のあり方と管理運営			目標額			230.0	230.0	230.0	690.0
			実績額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 公共施設の今後のあり方	一定の基準「ものさし」を持って市の規模に応じた適正な施設数にすることを旨とし、統廃合及び譲渡等を進める。また、公共施設管理計画の策定を行う。		目標額			50.0	50.0	50.0	150.0
			実績額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ア 施設の統廃合等	策定した「ものさし」をもとに存続・統廃合及び譲渡等を検討し、適正配置に努める。	関係各課	目標	検討	準備	実施	継続	継続	—
									0.0
			実績	検討					—
			—					0.0	
			平成26年度取組内容	第1次見直し対象施設(203施設)について実施した施設評価や市議会行財政改革特別委員会からの公共施設の見直しに係る提言をふまえ、平成27年3月に「出雲市公共施設のあり方指針」を策定した。平成27年度以降は、地域協議会や関係機関等に説明を行いながら、個別施設の方針を決定し、取組を進める。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標】実施計画(数字は見込額、単位:百万円)						
			【実績】進捗状況(数字は実績額、単位:百万円)						
			集中改革期間						
			H26	H27	H28	H29	H30	合計	
イ 公共施設管理計画の策定	公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進のため、管理計画等の策定に取り組む。	行政改革部・財政課・管財契約課ほか	目標	検討	準備	実施	継続	継続	—
									0.0
			実績	検討					—
				—					0.0
	平成26年度取組内容		財産台帳に基づく既存施設の建替え・大規模改修経費の試算を行うなど、平成27年度中の策定に向け、データの収集と課題整理を行った。						
(2) 公共施設の管理運営	公共施設の安全性に配慮し適切に管理するとともに、直営施設、指定管理施設に限らず経費削減に向けた取組を進める。		目標額			180.0	180.0	180.0	540.0
			実績額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ア 施設管理のあり方の検討	指定管理者制度の運用の見直しなど施設管理のあり方を検討する。	行政改革部	目標	検討	準備	実施	継続	継続	—
									0.0
			実績	検討					—
				—					0.0
	平成26年度取組内容		市の統一的な指針の策定に向け、指定管理者制度導入の判断基準や指定管理者を非公募とする場合の要件等の基本的な考え方について検討を行った。						
イ 施設の管理運営費の見直し	指定管理施設・直営施設の運営費について見直しを行い、経費節減を図る。(指定管理施設の使用料改定分含む)(実施年度 H28→H27)	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					56.0	95.0	95.0	95.0	341.0
			実績	検討					—
				—					0.0
	平成26年度取組内容		指定管理施設の管理運営費について、必要な管理経費を積み上げて適切に算出するため、統一した積算基準を作成した。平成28年度の指定管理者更新施設から適用する。 使用料については、施設の用途・規模に応じて統一を図るとともに、施設区分(用途)毎に維持管理費に対する受益者負担率を定め、それに応じた設定を行う方針を決定し、温浴施設は平成27年4月1日から、その他の施設は平成27年10月1日から使用料の改定を行うこととした。 また、使用料の改定に伴い、利益納付金が見込める指定管理施設については、指定管理者からの納付金を施設の修繕等に要する資金として基金に積み立てるため、「出雲市指定管理施設管理基金条例」を制定した。						
ウ 公共施設にかかる借地等の解消	公共施設敷地内の有償借地を購入・返還・交換し、運営費の節減を図る。	関係各課	目標	検討	準備	実施	継続	継続	—
									0.0
			実績	実施					—
				—					0.0
	平成26年度取組内容		学校用地の有償借地を解消すべく、地権者に買収の意向を伝えており、平成26年度は地権者の同意を得た荘原小学校賃借地を買収した。引き続き、地権者の同意を得た土地から買収する計画で、交渉を進めている。						
エ 公共施設長寿命化計画等の策定	施設の長寿命化に向け、計画の策定を行う。 【再掲 公共施設管理計画の策定と重複】	関係各課	目標	検討	準備	実施	継続	継続	—
									0.0
			実績	検討					—
				—					0.0
	平成26年度取組内容		「公共施設管理計画の策定」の項目に同じ。 なお、個別施設毎の長寿命化計画の策定には既に取り組んでおり、特にインフラ施設については、長寿命化による改修経費の縮減を基本とすることとしている。						
3. 組織・機構と適正な人員管理			目標額	776.0	500.0	400.0	400.0	400.0	2,476.0
			実績額	698.7	0.0	0.0	0.0	0.0	698.7
(1) 時代に即応した組織・機構	社会情勢の変化や行政課題に的確に対応するとともに、効率的・機動的な組織機構を目指し、継続的に見直しを行う。	行政改革部・人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	継続					—
				—					0.0
	平成26年度取組内容		市の重要課題に対応するため、平成26年4月1日から、市の組織体制の一部を変更した。(行財政改革の取組を全庁横断的に調整・推進するための「行政改革部」の設置など) また、平成27年4月の組織・機構の見直しに向け、検討を行った。						

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標】実施計画(数字は見込額、単位:百万円)						
			【実績】進捗状況(数字は実績額、単位:百万円)						
			集中改革期間						
			H26	H27	H28	H29	H30	合計	
(2) 適正な人員管理	定数管理の適正化、総人件費の抑制及び職員の資質向上に努める。		目標額	776.0	500.0	400.0	400.0	400.0	2,476.0
			実績額	698.7	0.0	0.0	0.0	0.0	698.7
ア 適正な職員数の確保	退職者数と採用職員数の調整を図るとともに、業務量を勘案した適正な職員数を確保する。また、臨時職員及び嘱託職員についても適正な配置を行う。	人事課	目標	継続 460.0	継続 308.0	継続 235.0	継続	継続	— 1,003.0
			実績	継続 387.0					— 387.0
			平成26年度取組内容	引き続き一般職110名削減目標の早期達成のため、採用退職の調整を行った(平成27年4月1日時点で108名を削減)。また一方で、国の人事院勧告の趣旨等を踏まえ、一般職の給料月額の上上げ(平均0.3%)及び勤労手当の支給割合の上上げ(0.15月)を行った。					
イ 職員の年齢構成の是正	年齢構成の是正を図るため、新規採用及び経験者採用を実施する。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	— 0.0
			実績	継続 —					— 0.0
			平成26年度取組内容	職員の年齢構成を是正するため、新規採用職員及び行政職実務経験者の採用試験を実施した。※平成26年4月1日採用19人【内訳:行政6人、実務経験4人、土木技師2人、建築技師1人、保健師3人、幼稚園教諭3人】					
ウ 特別職給与の減額	市長・副市長・教育長等の給与について、定率カットを実施する。	人事課	目標	実施 6.0	継続 6.0	継続 6.0	—	—	— 18.0
			実績	実施 6.9					— 6.9
			平成26年度取組内容	平成25年4月から市長、副市長、教育長の給料月額及び期末手当を3年間減額しているが、早期の財政再建に向け全職員で取り組むため減額期間をさらに1年間延長した。(市長15%カット、副市長12%カット、教育長10%カット)					
エ 一般職給与の減額	職務・職階に応じ、職員給料の定率カット等を実施する。	人事課	目標	実施 310.0	継続 310.0	継続 310.0	—	—	— 930.0
			実績	実施 304.8					— 304.8
			平成26年度取組内容	平成26年4月から全職員を対象に給料月額の減額を実施した。(8級・7級⇒8%、6級⇒6%、5級⇒5%、4級⇒4%、3級⇒2.5%、2級⇒1.5%、1級⇒0.5%、3年間実施する)					
オ 時間外勤務手当の抑制	時間外勤務の縮減を図り、時間外勤務手当の抑制を行う。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	— 0.0
			実績	継続 —					— 0.0
			平成26年度取組内容	毎週水曜日のノー残業デーの徹底、毎月第3木曜日のファミリーデーの徹底、時間外勤務の副市長事前承認手続の徹底、時間外勤務時間の各課配分及び毎月の時間外勤務実績の庁議報告を実施した。					
カ 職員の資質向上	人事評価制度や研修を通じて職員士気及び職務遂行能力の向上を図る。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	— 0.0
			実績	継続 —					— 0.0
			平成26年度取組内容	人事評価については、前年に引き続き実施。また、所属長を対象とした目標管理による業績評価及び合議によるマネジメント能力支援評価(部下から上司への評価)も引き続き試行した。					
キ 議員報酬の減額	市議会議員の報酬について、定率カットを実施する。	議会事務局	目標	検討 4.7	実施 4.7	—	—	—	— 4.7
			実績	検討 —					— 0.0
			平成26年度取組内容	市が取組を進める行財政改革に呼应するため、平成26年度3月議会において、「出雲市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例」を可決し、市議会議員の報酬を平成27年4月から1年間3%減額することを定めた。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標】実施計画(数字は見込額、単位:百万円)							
			【実績】進捗状況(数字は実績額、単位:百万円)							
			集中改革期間							
			H26	H27	H28	H29	H30	合計		
4. 財源の確保と債務の抑制			目標額	302.0	494.0	494.0	493.0	486.5	2,269.5	
			実績額	381.9	0.0	0.0	0.0	0.0	381.9	
(1) 使用料・手数料の見直し	使用料・手数料については、公平な受益者負担となるよう見直しを行う。		目標額		290.0	290.0	290.0	290.0	1,160.0	
			実績額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ア	施設等の適正な使用料の設定	施設区分、用途、使用面積等に応じた料金設定を検討する。(直営施設分)	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
						18.0	36.0	36.0	36.0	126.0
				実績	検討					—
				—					0.0	
			平成26年度取組内容	施設の用途・規模に応じて使用料の統一を図るとともに、施設区分(用途)毎に維持管理費に対する受益者負担率を定め、それに応じた使用料設定を行う方針を決定し、平成27年10月1日から使用料を改定することとした。						
イ	手数料の見直し	処理コスト及び近隣他市の状況等を勘案し、見直しを行う。 ○ごみ・し尿処理手数料 ○証明手数料 など	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
						18.0	18.0	18.0	18.0	72.0
				実績	検討					—
				—					0.0	
			平成26年度取組内容	ごみ・し尿処理については、環境審議会に「廃棄物の適正な処理と費用負担のあり方」について諮問し、その答申を受け、ごみの減量化、再資源化及び手数料改定の検討に着手した。 また、市税その他公課に関する証明手数料及び住民票、印鑑証明等の手数料について、平成27年4月1日から200円/通から300円/通に引き上げることとした。						
ウ	幼稚園・保育所保育料の見直し	国の施策展開を注視しながら、「出雲市子ども・子育て会議」の意見を参考に今後のあり方を検討する。 ○幼稚園・保育所保育料 ○第3子以降保育料無料化制度	保育幼稚園課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
						120.0	120.0	120.0	120.0	480.0
				実績	検討					—
				—					0.0	
			平成26年度取組内容	平成27年4月から次のとおり見直しを行うこととした。 【第3子以降保育料無料化の見直し】 18歳未満の児童が3人以上いる世帯について、3人目以降の保育料を1/2軽減とする。ただし、市民税非課税世帯は引き続き無料とする。 【幼稚園保育料】 一律の保育料から市民税の課税状況に応じた応能負担とする。 【保育所保育料】 所得税額による算定から市民税所得割額による算定に変更する。						
エ	水道使用料の見直し	水道料金を改定し、受益者負担の適正化を図る。	水道営業課	目標	検討	検討	準備	実施	継続	—
										0.0
				実績	検討					—
				—					0.0	
			平成26年度取組内容	平成28年度末に簡易水道を上水道へ統合することにより、20%程度の料金改定が必要と試算している。また、今後、老朽管等の更新や施設の耐震対策などで多額の経費が見込まれることから水道料金の改定について検討することとしている。なお、今後の料金改定に及ぼす影響を緩和するため、事業の見直し等による経費削減や滞納整理強化による水道料金の収納率向上を図るとともに、国に対する財政支援の要望などを行った。						
オ	下水道使用料の見直し	下水道使用料を改定し、受益者負担の適正化を図る。	下水道管理課	目標	検討	検討	検討	準備	実施	—
										0.0
				実績	検討					—
				—					0.0	
			平成26年度取組内容	下水道使用料の改定は、使用料算定の基礎となる下水道概成計画の策定にあわせ検討することとしている。平成26年度は、公共下水道や浄化槽事業に係る整備方針の変更を検討するなど、下水道概成計画の策定に着手した。また、収入増対策として、従来の滞納整理に加え、既に閉栓となった水栓に係る滞納について特別訪問徴収を実施するとともに、下水道未接続世帯への戸別訪問を行い、普及促進に努めた。						

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標】実施計画(数字は見込額、単位:百万円)						
			【実績】進捗状況(数字は実績額、単位:百万円)						
			集中改革期間						
			H26	H27	H28	H29	H30	合計	
(2) 財源の確保	市有資産の有効な利活用を進めるとともに、市民の公平性を確保するため、市税等の収納対策のさらなる強化を図る。		目標額	290.0	190.0	190.0	190.0	190.0	1,050.0
			実績額	369.9	0.0	0.0	0.0	0.0	369.9
ア 税収等の確保	市税及び公共料金等の収納率の向上を図り、自主財源を確保する。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
				150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	750.0
			実績	継続					—
140.6						140.6			
			平成26年度取組内容	都市計画税について都市計画事業費や市の負担額の推移、今後の計画見込みなどを総合的に勘案した結果、平成26年度から税率をこれまでの0.1%から0.075%に引き下げ、引き続き課税することとした。 なお、収納対策として、出雲市収納対策本部会議において目標数値を掲げ、引き続き市税等の収納率向上と未収金削減に取り組んだ。特に、納付資力がありながら、度重なる催告にも納付されない滞納者に対しては、債権等を差押・換価し滞納市税等に充当するなどの取組を行った。					
イ 資産の処分及び有効活用	普通財産の売却処分を促進するとともに、資産の有効な利活用を行う。	管財契約課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
				110.0	10.0	10.0	10.0	10.0	150.0
			実績	継続					—
122.1						122.1			
			平成26年度取組内容	狭小や変形な市有地について、その隣接土地所有者と交渉を行い売却した。また、不用となったマイクロバス6台・普通車2台・塵芥車1台・ビーチクリーナー1台を売却した。					
ウ ふるさと納税制度の活用	クレジットカード決済の導入などにより、ふるさと寄附のさらなる増加を目指す。	縁結び定住課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				30.0	143.6	143.6	143.6	143.6	604.4
			実績	実施					—
105.2						105.2			
			平成26年度取組内容	平成26年6月2日からクレジットカード決済の導入(同時に「ふるさとチョイス」からの寄付受付開始)するとともに、進呈特産品の充実(前年度43品目から54品目に11品目の増)により寄附額の増額を図った。					
エ 新たな財源確保	各種印刷物及びホームページ等に広告を募集し、広告収入の増額を図る。	関係各課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				1.9	2.9	2.9	2.9	2.9	13.5
			実績	継続					—
2.0						2.0			
			平成26年度取組内容	次の広告事業を継続実施した。 ①ホームページへのバナー広告掲載 ②公用車への広告掲載 ③出雲市観光パンフレットへの広告掲載 ④出雲市指定ごみ袋家庭用への広告掲載 また、平成27年度から市の封筒を広告媒体として活用し、封筒作成費の低減を図ることとした。					
オ 法定外目的税の検討	法定外目的税の導入について研究する。	行政改革部	目標	検討	検討	検討	検討	検討	—
									0.0
			実績	検討					—
—						0.0			
			平成26年度取組内容	特定の使用目的や事業の経費とするために、地方税法に定めのない税目を、地方自治体が条例を定めて設ける法定外目的税について、他自治体の導入事例や検討事例の情報収集を行った。					
(3) 起債の抑制	公共事業費を適正規模に縮減し、市債の新規発行額を抑制することはもとより、可能な限り繰上げ償還を行い、普通会計及び企業会計の起債残高総額を抑制していく。		目標額	12.0	14.0	14.0	13.0	6.5	59.5
			実績額	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0
ア 市債の新規発行の抑制	公共事業を財政力に見合った事業費とし、市債の新規発行を抑制する。	財政課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	継続					—
—						0.0			
			平成26年度取組内容	出雲市財政計画(中期財政計画H25~H27、長期財政見通しH28~H34)に基づき、単年度の新規起債発行額を元金償還額未満に抑制した。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標】実施計画(数字は見込額、単位:百万円)						
			【実績】進捗状況(数字は実績額、単位:百万円)						
			集中改革期間						
			H26	H27	H28	H29	H30	合計	
イ 繰上償還の実施	債務負担行為分を含めた繰上償還を実施する。(利払いの抑制)	財政課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
				12.0	26.5	19.8	15.1	11.7	0.0
			実績	継続					—
				12.0					12.0
平成26年度取組内容	平成25年度末において、後年度の公債費負担を軽減するため、市債の繰上償還(5億円)を実施した。								
財政効果目標額 総計 A			1,092.5	1,224.0	1,414.0	1,413.0	1,456.5	6,600.0	
Aに対する実績額 総計 B (H27は見込額の計)			1,115.7	1,417.1					
差引(B-A)			23.2	193.1					